

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月25日

【事業年度】 第114期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(千円)	6,193,681	6,390,613	6,735,507	4,942,714	5,070,832
経常利益	(千円)	664,864	859,381	820,051	532,298	377,187
当期純利益	(千円)	312,972	327,782	470,349	212,514	179,913
純資産額	(千円)	5,223,988	6,297,369	6,620,695	6,733,435	6,783,049
総資産額	(千円)	10,486,060	12,357,097	14,899,249	15,551,992	14,897,444
1株当たり純資産額	(円)	428.49	430.30	452.27	459.84	463.10
1株当たり当期純利益	(円)	25.67	23.43	32.24	14.57	12.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.8	50.8	44.3	43.1	45.3
自己資本利益率	(%)	6.2	5.7	7.3	3.2	2.7
株価収益率	(倍)	15.62	11.78	8.25	10.64	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,794	38,251	65,732	455,174	1,012,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,221,686	1,329,841	1,886,253	1,000,883	119,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,059,396	1,216,118	1,867,963	499,959	908,154
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	150,095	74,624	122,067	76,317	60,954
従業員数	(名)	87 [131]	86 [121]	85 [109]	86 [117]	82 [129]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第114期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	4,942,397	3,583,282	3,547,277	3,869,375	4,004,310
経常利益 (千円)	553,271	470,469	463,545	504,084	487,909
当期純利益 (千円)	236,445	137,687	257,886	189,228	252,071
資本金 (千円)	2,122,000	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数 (株)	12,200,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額 (千円)	5,007,534	5,872,223	5,979,596	6,067,423	6,185,458
総資産額 (千円)	9,834,673	11,433,570	13,826,071	14,562,530	14,042,543
1株当たり純資産額 (円)	410.73	402.44	409.83	415.90	424.02
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	8.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.39	9.84	17.67	12.97	17.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	51.4	43.2	41.7	44.0
自己資本利益率 (%)	4.9	2.5	4.4	3.1	4.1
株価収益率 (倍)	20.68	28.05	15.1	12.0	9.3
配当性向 (%)	30.94	71.13	39.6	61.7	40.5
従業員数 (名)	48	47	45	46	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年の記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。(現清澄営業所)
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸八クリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸八クリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸八クリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 物流事業

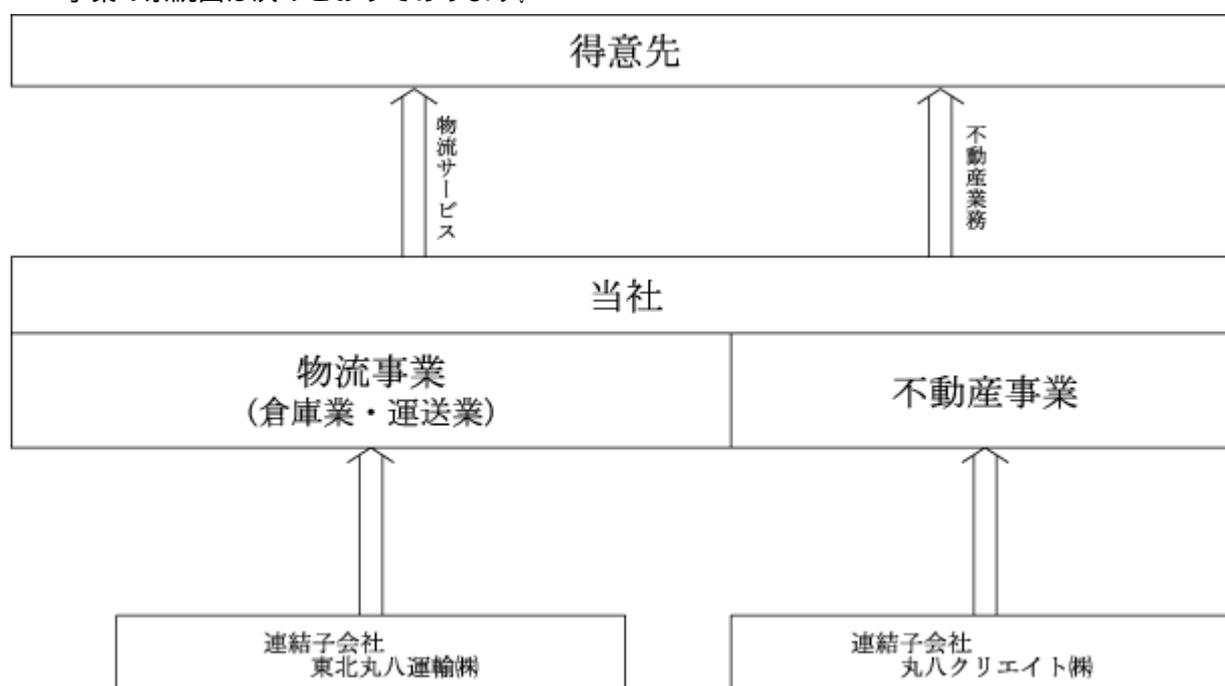
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸(株)は貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	91.25	2	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行っております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	2	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の東北丸八運輸株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

東北丸八運輸株式会社	
売上高	1,116,231千円
経常利益	46,234千円
当期純利益	27,565千円
純資産額	313,712千円
総資産額	462,610千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	66 [129]
不動産事業	6
全社(共通)	10
合計	82 [129]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	48.4	25.9	8,060,058

(注) 1 従業員数には他社への出向者1名は含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は積極的な景気対策により春以降、底入れの兆しをみせているものの、中国等アジアの一部を除き景気は低迷していました。またわが国の経済は1～3月を底に輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は減少したほか雇用情勢も悪化し、引き続き低調に推移しました。

当業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末残高は前年比横ばいとなっており厳しい状況にありました。また国内不動産市況も期を通じて地価が下落傾向にある等冷え込んだ状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは顧客動向の掌握ならびに積極的な営業に努め物流事業では文書保管業務、物流不動産業務を積極的に推進し、また不動産事業では個人向け賃貸マンションの稼働率向上に努めました。

この結果、売上高は前年比128百万円増収の5,070百万円、営業利益は前年比168百万円減益の449百万円、経常利益は前年比155百万円減益の377百万円、当期純利益は前年比32百万円減益の179百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

物流事業

物流事業部門の売上高は今期よりスタートした賃貸倉庫の増収効果が大きく、他の減収分をカバーし、前年比92百万円増収の4,686百万円、営業利益は前年比14百万円増益の925百万円となりました。

不動産事業

不動産部門の売上高は賃貸収入の増加により前年比36百万円増収の384百万円となりました。ただ、子会社丸八クリエイトが保有しているたな卸資産（販売用不動産）への「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴い197百万円の評価損を営業費用に計上したことから、営業利益は前年比171百万円減益の21百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は60百万円となり期首残高に比べて15百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が340百万円、減価償却費が516百万円、たな卸資産の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による評価損が197百万円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは1,012百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは文書保管棚の増設37百万円、トラック購入14百万円、システム開発費12百万円等により119百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の返済、配当金支払等により908百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務の提供を主たる事業とするグループでありますので、事業の性格上、生産、受注等の状況を金額あるいは数量で示すことは出来ません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメントに関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

- (1) 千葉県八街市の文書保管倉庫のフル稼働が当面する最大の課題と認識しております。
- (2) 既存の営業所の採算向上のため更なる優良顧客の獲得が必要と考えております。とりわけ従来から課題となっております仙台・埼玉両営業所の空スペースを早期に埋める必要があります。
- (3) 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金（当連結会計年度末残1,949百万円）につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢はだいたいはありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっております金利変動の影響はありません。

(4) 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を適格年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

(6) 不動産市場の市況変動によるリスク

当社グループが保有するたな卸資産（販売用不動産）を毎四半期末に評価を行い、評価額が簿価を下回った場合その下回った額を営業費用に計上しております。このため、不動産市況次第で業績に影響するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度よりスタートした朝霞の貸倉庫事業が寄与したことにより、貸倉庫料が225百万円の増収となりました。しかしながら運送・荷役等の売上が落ち込んだこともあり物流部門の売上高は前年比92百万円増収の4,686百万円に留まりました。

不動産部門は、不動産賃貸料が前年比増収となったことから、売上高は36百万円増収の384百万円となりました。

(2) 営業利益

売上高が増収となったものの子会社丸八クリエイトの販売用不動産が新会計基準適用により評価減となったことから前年比168百万円減益の449百万円となりました。

(3) 経常利益

借入金の減少により支払利息が減少したことならびに保険返戻金の計上により、経常利益は前年比155百万円減益の377百万円となりました。

(4) 当期純利益

当社が保有している株式のうち2銘柄を期末に減損したことにより、特別損失が発生したものの前年に比しこれが大きく減少したことから当期純利益は前年比32百万円減益の179百万円となりました。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、大きな設備投資がなかったことから前期末比654百万円減少し14,897百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比704百万円減少し8,114百万円となりました。減少の主な要因は、長短借入金が前期末比791百万円減少したことです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前年同期末比49百万円増加し6,783百万円となりました。増加の主な要因は利益剰余金が増加したことです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、60百万円となり期首残高に比べて15百万円減少いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、業容拡大を図るため八街営業所の文書保管棚37百万円、荷役機器及び車両23百万円、建物の維持更新等18百万円、ソフトウェア12百万円の物流部門を中心とする総額148百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地及び地区名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	67,921	2,758	()	2,147	72,827	7	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	531,748	37,423	1,801 (11,910)	3,580	574,553	1	
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	736,219	8,506	1,421,467 (3,818)	34,942	2,201,135	2	
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	148,072	22,151	182,122 (4,444)	2,039	354,385	1	
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫		1,221	()	802	2,023	3	3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	48,147	2,422	()	29,983	80,552	1	10,826㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	1,427,633	99,235	939,800 (10,210)	415	2,467,084		
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	639,809	4,898	90,710 (9,440)	76,666	812,085	2	
宇都宮営業所 (栃木県河内郡)	物流事業	倉庫	567,637	16,816	540,084 (15,075)		1,124,538		
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	157,878	21,780	294,653 (16,924)	1,464	475,776	7	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	15,920		()	50,018	65,939		19,562㎡
朝霞倉庫 (埼玉県朝霞市)	物流事業	倉庫	117,548		()		117,548		20,675㎡
川崎倉庫 (神奈川県川崎市宮前区)	物流事業	倉庫			()				3,987㎡
高橋倉庫 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	10,198		()		10,198		6,550㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産事業	商業ビル	206,629		370,104 (363)	10	576,744		
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産事業	商業ビル	246,745		405,000 (4,763)		651,745		2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運輸 株式会社	本店 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	2,544	14,065	()	340	16,949	36 [129]	
丸八クリエイティブ 株式会社	ブレノ榴岡 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	518,192		368,805 (1,031)		886,997	2	
	吾妻ビル (福島県郡山市)	不動産事業	商業ビル	115,744		184,024 (284)		299,768		
	川越 (埼玉県川越市)	不動産事業	土地			227,208 (1,788)		227,208		

(注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 は提出会社からの賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日	2,400	14,600	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に公募増資による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400千株、資本金405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております。

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	8	46	3	1	1,821	1,884	
所有株式数(単元)	0	1,531	51	5,982	16	10	6,969	14,559	41,000
所有株式数の割合(%)	0	10.52	0.35	41.09	0.11	0.07	47.86	100	

(注) 自己株式12,192株のうち12単元は「個人その他」に、192株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯島一郎	東京都小金井市	349	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	308	2.11
榊原学	愛知県幡豆郡	305	2.09
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	248	1.70
計		7,067	48.41

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,547,000	14,547	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,547	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の192株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	12,000		12,000	0.08
計		12,000		12,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	760	119
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,192		12,192	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年2月25日 定時株主総会決議	102,114	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	434	497	340	270	195
最低(円)	230	256	257	140	137

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	187	188	192	193	195	193
最低(円)	170	176	181	183	186	160

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	渡 邊 洋 三	昭和17年 2 月 4 日生	平成 6 年 5 月 三菱信託銀行株式会社取締役審査第二部長 平成 7 年 3 月 同社取締役虎ノ門支店長 平成11年12月 当社入社顧問 平成12年 2 月 当社代表取締役社長 平成19年 5 月 丸八クリエイイト株式会社代表取締役会長(現在) 平成22年 2 月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 2	17
取締役 社長	代表取締役	中 村 明	昭和23年 8 月16日生	平成 8 年 2 月 三菱信託銀行株式会社香港支店長 平成12年 6 月 同社取締役証券管理サービス部長 平成13年 5 月 同社取締役総務部長 平成14年 6 月 同社常勤監査役 平成21年 1 月 当社入社顧問 平成21年 2 月 当社取締役副社長 平成22年 2 月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	5
常務 取締役	営業本部長	峯 島 一 郎	昭和35年 3 月 8 日生	平成 5 年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社営業第二部長 平成12年 2 月 当社取締役営業第二部長 平成12年 4 月 当社取締役営業企画部長 平成12年12月 当社取締役営業部長 平成18年 3 月 当社常務取締役営業担当 平成22年 2 月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注) 2	349
常務 取締役	管理本部長	佐々木 光 昭	昭和26年 3 月25日生	平成10年 6 月 三菱信託銀行株式会社営業第 8 部長 平成12年 4 月 同社高松支店長 平成14年 4 月 同社監査部副部長 平成15年12月 当社入社顧問 平成16年 2 月 当社常勤監査役 平成20年 2 月 当社取締役総務部長 平成22年 2 月 当社常務取締役管理本部長(現在)	(注) 2	3
取締役		峯 島 茂兵衛	昭和 2 年 2 月 5 日生	昭和24年12月 当社取締役(現在) 昭和33年10月 尾張屋土地株式会社取締役 昭和39年12月 同社代表取締役社長 平成14年 1 月 同社代表取締役会長(現在)	(注) 2	135
取締役	営業部長	鮫 島 正三郎	昭和26年 3 月11日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成14年 9 月 当社仙台営業部部長兼仙台営業所所長 平成17年 6 月 当社営業部若洲営業所所長 平成19年10月 当社営業部長 平成21年 2 月 当社取締役営業部長(現在)	(注) 2	8
取締役	不動産部長	鈴 木 一 彦	昭和29年 1 月19日生	昭和57年 9 月 当社入社 平成11年12月 当社不動産部次長 平成19年 6 月 当社不動産部付部長 平成20年11月 丸八クリエイイト株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年12月 当社不動産部長 平成22年 2 月 当社取締役不動産部長(現在)	(注) 2	17
取締役	総合企画部長	荒 井 豊	昭和30年 9 月27日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成11年12月 当社営業第二部次長 平成12年 4 月 当社総合企画部次長 平成19年 6 月 当社総合企画部付部長 平成22年 2 月 当社取締役総合企画部長(現在)	(注) 2	13
監査役	常勤	立 川 彰	昭和24年 7 月26日生	平成 8 年 8 月 三菱信託銀行株式会社静岡支店長 平成11年 2 月 同社事務管理部長 平成13年 5 月 同社役員付部長 平成14年 5 月 エムアンドティー・インフォメーション・テク ノロジー株式会社常務取締役(三菱信託銀行株 式会社より派遣) 平成15年 2 月 当社常務取締役総合企画部長 平成22年 2 月 当社常勤監査役(現在) 平成22年 2 月 丸八クリエイイト株式会社監査役(現在) 平成22年 2 月 東北丸八運輸株式会社監査役(現在)	(注) 3	5
監査役		堀 切 英 武	昭和17年 9 月 3 日生	平成 5 年 1 月 株式会社三菱銀行新宿支店長 平成 7 年 2 月 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 平成 9 年 6 月 市田株式会社常務取締役 平成10年 4 月 市田株式会社副社長 平成14年 6 月 ダイヤモンドキャピタル株式会社常勤監査役 平成15年 2 月 当社監査役(現在) 平成16年 6 月 日本電子株式会社社外監査役(現在)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		富安一彦	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年2月	三菱信託銀行株式会社入社 同社総務部長 菱信保証株式会社出向 同社常務取締役 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	1
計							556

- (注) 1. 監査役 堀切英武氏、富安一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3. 監査役の任期は、平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4. 監査役の任期は、平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役(社外監査役)1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
古谷野 晃	昭和10年7月13日生	昭和56年1月 平成元年1月 平成2年1月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年1月	株式会社三菱銀行金沢支店長 尾張屋土地株式会社取締役 同社常務取締役 当社監査役 ブックオフコーポレーション株式会社監査役 尾張屋土地株式会社常勤監査役	(注)	15

- (注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として当社と関わりを持つ利害関係者(株主、従業員、顧客、地域社会等)に対する使命と責任を果たし、継続的に企業価値を安定的かつ着実に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

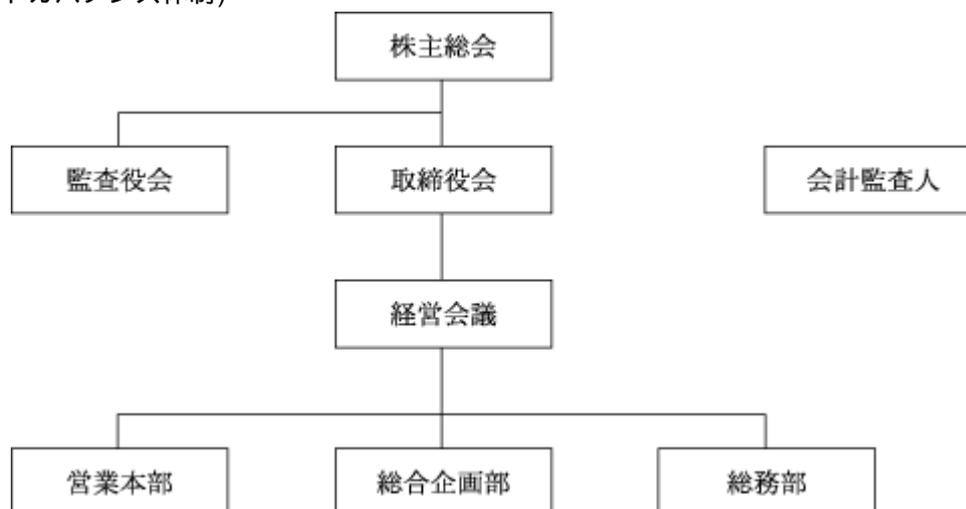
企業の社会的責任が強く求められていることに鑑み、平成17年12月に企業倫理規則を定め、当社が企業活動を行う上で、企業としてまた当社の役職員として、遵守すべき行動の基準を明文化いたしました。加えて個人情報保護の観点から平成18年6月にプライバシーマークを認定取得いたしました。

今後とも法の遵守と顧客第一主義に徹し経営面においては経営の効率化、意思決定の迅速化を進めるとともに、役員会や監査機能の強化により経営のチェック機能充実に努めてまいります。会社情報につきましても適時適切な開示に努める所存です。

監査役設置会社を採用している理由

当社の規模から考えると委員会設置会社よりも監査役設置会社の方が現行制度上効率性、機動性に優ると判断しております。

(コーポレートガバナンス体制)



内部統制とリスク管理体制

1. 基本的な考え方

役職員各人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく構成員の質の向上に努めております。一方で内部統制を通じてこれが適正に確保されているのかの検証を行っております。これにより当社を取り巻く利害関係人の期待に応えることで企業の社会的責任を果たすことを目指しております。

2. 整備状況

イ) 毎週開かれる経営会議と月一回開かれる取締役会が内部統制システムの要となっております。経営会議は会社の運営状況並びに諸案件の報告・決定の場として機能しております。また取締役会については監査役3名の出席の下、経営に関する重要案件の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告を行って情報の共有化並びに適合性のチェックを行っております。これらを通じて想定されるリスクに対する検証並びに社内規則との整合性等のチェックを行い適時適切に対応しております。

ロ)平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定いたしました。今後徹底を図って行きたいと考えております。これに当たっては監査役、監査法人の助言も受けながら実効の上がるものにしていく所存です。

ハ)全社的な法令遵守を推進し、違反を未然防止するため企業倫理統括担当を総務部内に置き、必要に応じて研修を実施し、また「企業倫理委員会」を設置する旨を企業倫理規則の中で、定めております。当該委員会は倫理意識の普及、啓発を図ることを目的とし内部通報の規定も定めております。委員会に事実関係の調査権を付与しその内容について社長に報告する体制をとっております。

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	支 給 額
取 締 役	9名	143,959 千円
監 査 役	3名	18,900 千円
(うち社外監査役分)	(2名)	(5,400) 千円
合 計	12名	162,859 千円

- (注)1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年2月26日開催の第113回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の増加額27,136千円(取締役25,036千円、監査役2,100千円(うち社外監査役600千円))が含まれております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と会合を持ち積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について適宜報告を求めるなど公正な監査が実施できる体制作りを行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査人10名(兼任)が監査計画を立案し、監査を実施している。この監査には、常勤監査役1名が同行し全事業所の監査に立会っている。監査結果について社長宛報告し、対処すべき課題があった時には速やかに対策を講じ事故の未然防止等に努めている。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係

現在、社外取締役はおりません。

堀切英武氏、富安一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社と人的関係、資本的关系、取引関係等はございません。

会計監査の状況

会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

吉川 正幸

新井 達哉

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 12名

その他定款に定める事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ハ．当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ニ．当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ホ．当社は、不動産売上の動向次第で期間損益が大きく振れる可能性があります。従って年2回の配当ができる旨を定款で定めております。
- ヘ．当社は、株主総会の決議によって毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の期末配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。
- ト．当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	
連結子会社				
計			21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,317	60,954
受取手形及び営業未収入金	369,636	338,441
たな卸資産	2,928,467	¹ 1,488,254
未収消費税等	26,220	-
未収還付法人税等	53,455	9,971
繰延税金資産	51,280	68,506
その他	79,373	93,459
貸倒引当金	152	-
流動資産合計	3,584,598	2,059,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,779,857	² 10,631,357
減価償却累計額	4,659,275	5,063,924
建物及び構築物(純額)	5,120,582	5,567,433
機械装置及び運搬具	745,563	773,983
減価償却累計額	495,318	539,859
機械装置及び運搬具(純額)	250,245	234,124
土地	² 4,775,146	² 5,363,803
建設仮勘定	143,351	-
その他	489,073	517,914
減価償却累計額	248,535	293,210
その他(純額)	240,538	224,704
有形固定資産合計	10,529,863	11,390,065
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	13,817	31,753
無形固定資産合計	14,813	32,748
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 797,196	^{2, 4} 734,101
従業員に対する長期貸付金	14,154	12,800
長期貸付金	60,000	51,100
差入保証金	411,767	425,090
会員権	27,703	27,703
繰延税金資産	80,780	142,547
その他	35,724	26,298
貸倒引当金	4,610	4,600
投資その他の資産合計	1,422,716	1,415,041
固定資産合計	11,967,393	12,837,855

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産合計	15,551,992	14,897,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	122,017	111,556
短期借入金	2 3,591,747	2 2,635,161
未払金	44,677	45,204
未払費用	140,048	122,678
未払法人税等	68,472	150,679
未払消費税等	49,982	54,906
前受金	202,937	214,974
繰延税金負債	4,887	-
その他	21,546	13,389
流動負債合計	4,246,317	3,348,552
固定負債		
長期借入金	2 3,326,213	2 3,490,873
退職給付引当金	207,481	208,374
役員退職慰労引当金	207,225	237,031
長期預り保証金	830,537	825,649
負ののれん	783	-
その他	-	3,915
固定負債合計	4,572,239	4,765,842
負債合計	8,818,556	8,114,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,102,928	2,166,133
自己株式	2,520	2,640
株主資本合計	6,674,944	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,453	17,570
評価・換算差額等合計	33,453	17,570
少数株主持分	25,037	27,449
純資産合計	6,733,435	6,783,049
負債純資産合計	15,551,992	14,897,444

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	4,942,714	5,070,832
売上原価	3,681,128	¹ 3,988,169
売上総利益	1,261,586	1,082,662
販売費及び一般管理費	² 642,950	² 632,968
営業利益	618,636	449,694
営業外収益		
受取利息	3,598	2,427
受取配当金	11,104	10,988
保険返戻金	-	21,370
廃棄物売却代金	7,176	-
負ののれん償却額	1,667	783
その他	9,147	5,667
営業外収益合計	32,694	41,236
営業外費用		
支払利息	119,013	109,882
その他	18	3,861
営業外費用合計	119,031	113,744
経常利益	532,298	377,187
特別利益		
固定資産売却益	³ 72	³ 250
貸倒引当金戻入額	-	162
遅延損害金	17,626	-
特別利益合計	17,699	412
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,649	⁴ 467
固定資産売却損	⁵ 332	⁵ 149
投資有価証券評価損	171,650	36,334
投資有価証券売却損	-	13
ゴルフ会員権評価損	2,500	-
特別損失合計	176,132	36,965
税金等調整前当期純利益	373,866	340,634
法人税、住民税及び事業税	195,126	231,337
法人税等調整額	36,912	73,028
法人税等合計	158,213	158,308
少数株主利益	3,138	2,411
当期純利益	212,514	179,913

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
前期末残高	1,992,547	2,102,928
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
当期純利益	212,514	179,913
当期変動額合計	110,380	63,204
当期末残高	2,102,928	2,166,133
自己株式		
前期末残高	2,088	2,520
当期変動額		
自己株式の取得	432	119
当期変動額合計	432	119
当期末残高	2,520	2,640
株主資本合計		
前期末残高	6,564,995	6,674,944
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
当期純利益	212,514	179,913
自己株式の取得	432	119
当期変動額合計	109,948	63,084
当期末残高	6,674,944	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,799	33,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	15,883
当期変動額合計	346	15,883
当期末残高	33,453	17,570

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	21,899	25,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,138	2,411
当期変動額合計	3,138	2,411
当期末残高	25,037	27,449
純資産合計		
前期末残高	6,620,695	6,733,435
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
当期純利益	212,514	179,913
自己株式の取得	432	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	13,471
当期変動額合計	112,740	49,613
当期末残高	6,733,435	6,783,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,866	340,634
減価償却費	438,632	516,584
負ののれん償却額	1,667	783
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	162
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,070	892
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,505	29,806
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,000	-
受取利息及び受取配当金	14,703	13,416
支払利息	119,013	109,882
保険返戻金	-	21,370
有形固定資産売却損益（ は益）	259	100
有形固定資産除却損	1,649	467
投資有価証券評価損益（ は益）	171,650	36,334
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13
ゴルフ会員権評価損	2,500	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,676	31,194
たな卸資産の増減額（ は増加）	463,485	188,363
未収消費税等の増減額（ は増加）	23,777	26,220
その他の資産の増減額（ は増加）	184,891	6,953
仕入債務の増減額（ は減少）	3,360	10,460
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,261	4,924
その他の負債の増減額（ は減少）	15,593	13,230
小計	909,505	1,218,842
利息及び配当金の受取額	14,703	13,416
利息の支払額	119,439	110,723
法人税等の支払額	349,594	162,945
法人税等の還付額	-	53,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,174	1,012,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	910,244	123,226
有形固定資産の売却による収入	402	387
無形固定資産の取得による支出	1,030	16,607
投資有価証券の売却による収入	-	13
貸付金の回収による収入	2,320	6,653
その他の支出	96,411	17,370
その他の収入	4,079	30,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,883	119,253

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	413,989	1,012,585
長期借入れによる収入	740,000	900,000
長期借入金の返済による支出	551,840	679,340
自己株式の取得による支出	432	119
配当金の支払額	101,758	116,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,959	908,154
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,749	15,362
現金及び現金同等物の期首残高	122,067	76,317
現金及び現金同等物の期末残高	76,317	60,954

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づき定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づき定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれん勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準9号)を適用しております。 これにより売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ197,869千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
2 違約金請求訴訟	<p>前期より係争中でありました埼玉県之三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>	
3 退職給付関係	<p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	
4 所有目的の変更		<p>従来、たな卸資産として保有していましたが、建物674,007千円、土地588,235千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。</p>
5 有形固定資産の耐用年数の変更		<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7~18年としておりましたが、当連結会計年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品 1,488,254千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
土地 4,208,435千円	土地 4,577,240千円
建物 4,614,988千円	建物 4,885,556千円
投資有価証券 368,059千円	投資有価証券 316,226千円
上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容
短期借入金 2,906,463千円	短期借入金 1,949,321千円
長期借入金 3,326,213千円	長期借入金 3,490,873千円
1年以内に返済する長期借入金 629,840千円	1年以内に返済する長期借入金 685,840千円
江東倉庫事業協同組合借入金 475,553千円	江東倉庫事業協同組合借入金 384,713千円
3 債務保証 493,297千円	3 債務保証 399,313千円
江東倉庫事業協同組合に債務保証を行っております。	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行っております。
4 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	4 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	197,869千円
2 主たる販売費及び一般管理費	2 主たる販売費及び一般管理費
報酬及び給与	報酬及び給与
福利厚生費	福利厚生費
退職給付費用	退職給付費用
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
支払手数料	支払手数料
賃借料	賃借料
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具	車両運搬具
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物	建物
工具器具及び備品	工具器具及び備品
機械装置	車両運搬具
車両運搬具	計
計	
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具	車両運搬具

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,502	1,930		11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,930株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭

記念配当 1円00銭

当連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,432	760		12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 760株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭

記念配当 1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 76,317千円	現金及び預金勘定 60,954千円
預金期間が3ヶ月を超える - 千円	預金期間が3ヶ月を超える - 千円
定期預金、定期積立	定期預金、定期積立
現金及び現金同等物 <u>76,317千円</u>	現金及び現金同等物 <u>60,954千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両(千円)	48,668	39,153	9,515	車両(千円)	20,978	17,694	3,284
工具器具(千円)	5,952	3,343	2,608	工具器具(千円)	4,682	3,640	1,042
ソフトウェア(千円)	5,916	4,437	1,479	ソフトウェア(千円)	5,916	5,620	295
合計(千円)	60,536	46,933	13,603	合計(千円)	31,576	26,954	4,621
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等) (注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等) (注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,673千円				1年内 2,906千円			
1年超 4,929千円				1年超 1,715千円			
合計 13,603千円				合計 4,621千円			
(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,222千円				支払リース料 8,512千円			
減価償却費相当額 13,222千円				減価償却費相当額 8,512千円			
減価償却費相当額算定方法				減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 借主側				2.オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 10,281千円				1年内 10,106千円			
1年超 20,154千円				1年超 10,047千円			
合計 30,435千円				合計 20,154千円			
貸主側				貸主側			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 151,129千円				1年内 151,129千円			
1年超 545,321千円				1年超 394,192千円			
合計 696,450千円				合計 545,321千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,297	297
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,297	297

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	145,299	212,444	67,144
	小 計	145,299	212,444	67,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	184,130	173,350	10,780
	小 計	184,130	173,350	10,780
合 計		329,430	385,794	56,363

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損171,650千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債		10,000		

当連結会計年度(平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,413	413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,413	413

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	155,649	199,975	44,325
	小 計	155,649	199,975	44,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	137,419	122,723	14,696
	小 計	137,419	122,723	14,696
合 計		293,069	322,698	29,629

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,334千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債		10,000		

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	502,477千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	100,986千円
(3) 年金資産	194,009千円
(4) 退職給付引当金	207,481千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	16,872千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	31,298千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	99,182,233千円
年金財政計算上の給付債務の額	101,365,933千円
差引額	2,183,700千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	505,970千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	86,559千円
(3) 年金資産	211,036千円
(4) 退職給付引当金	208,374千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	25,342千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	39,768千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	85,855,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,223,210千円
差引額	19,367,787千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金25,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益金利負担分</td> <td style="text-align: right;">38,572千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,280千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,340千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,671千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,540千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,111千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,429千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">還付事業税分</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,869千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">24,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,780千円</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	7,781千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,133千円	その他	792千円	繰延税金資産(流動)合計	51,280千円	退職給付引当金否認	84,444千円	役員退職慰労引当金否認	84,340千円	ゴルフ会員権評価損否認	5,671千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,673千円	その他	3,538千円	繰延税金資産(固定)小計	186,540千円	評価性引当額	81,111千円	繰延税金資産(固定)合計	105,429千円	還付事業税分	4,887千円	繰延税金資産(流動)合計	4,887千円	特別償却準備金	779千円	その他有価証券評価差額金	23,869千円	繰延税金負債(固定)合計	24,648千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	24,648千円	繰延税金資産(固定)の純額	80,780千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,869千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益金利負担分</td> <td style="text-align: right;">38,572千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,513千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,347千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,876千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,808千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">96,471千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,352千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,746千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,606千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">還付事業税分</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">68,506千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,547千円</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	12,869千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,018千円	繰越欠損金	12,513千円	その他	1,372千円	繰延税金資産(流動)小計	69,347千円	評価性引当額	470千円	繰延税金資産(流動)合計	68,876千円	退職給付引当金否認	84,808千円	役員退職慰労引当金否認	96,471千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,862千円	繰越欠損金	50,174千円	その他	3,668千円	繰延税金資産(固定)小計	248,352千円	評価性引当額	93,746千円	繰延税金資産(固定)合計	154,606千円	還付事業税分	369千円	繰延税金負債(流動)合計	369千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	369千円	繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円	その他有価証券評価差額金	12,059千円	繰延税金負債(固定)合計	12,059千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円	繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円
未払事業税等損金不算入額	7,781千円																																																																																														
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																														
未払社会保険料否認	4,133千円																																																																																														
その他	792千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	51,280千円																																																																																														
退職給付引当金否認	84,444千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	84,340千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	5,671千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																														
不動産売却未実現利益	6,673千円																																																																																														
その他	3,538千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	186,540千円																																																																																														
評価性引当額	81,111千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	105,429千円																																																																																														
還付事業税分	4,887千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	4,887千円																																																																																														
特別償却準備金	779千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,869千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	24,648千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺額	24,648千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	80,780千円																																																																																														
未払事業税等損金不算入額	12,869千円																																																																																														
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																														
未払社会保険料否認	4,018千円																																																																																														
繰越欠損金	12,513千円																																																																																														
その他	1,372千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	69,347千円																																																																																														
評価性引当額	470千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	68,876千円																																																																																														
退職給付引当金否認	84,808千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	96,471千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																														
不動産売却未実現利益	6,862千円																																																																																														
繰越欠損金	50,174千円																																																																																														
その他	3,668千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	248,352千円																																																																																														
評価性引当額	93,746千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	154,606千円																																																																																														
還付事業税分	369千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	369千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺額	369千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,059千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	12,059千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>預り保証金否認</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	役員退職慰労引当金否認	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.6%	預り保証金否認	0.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	3.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																														
住民税均等割	1.6%																																																																																														
預り保証金否認	0.6%																																																																																														
その他	1.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,593,947	348,767	4,942,714		4,942,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		417,350	417,350	(417,350)	
売上高計	4,593,947	766,117	5,360,064	(417,350)	4,942,714
営業費用	3,683,100	615,635	4,298,736	25,342	4,324,078
営業利益	910,846	150,482	1,061,328	(442,692)	618,636
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,710,257	4,826,799	14,537,057	1,014,934	15,551,992
減価償却費	402,714	21,620	424,335	14,297	438,632
資本的支出	837,650	110,255	947,905	9,601	957,506

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,901千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,014,934千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,686,019	384,813	5,070,832		5,070,832
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
売上高計	4,686,019	384,813	5,070,832		5,070,832
営業費用	3,760,437	406,108	4,166,545	454,591	4,621,137
営業利益又は営業損失()	925,581	21,295	904,286	(454,591)	449,694
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,428,737	4,494,673	13,923,411	974,032	14,897,444
減価償却費	439,125	66,374	505,500	11,084	516,584
資本的支出	130,865	11,004	141,869	6,946	148,816

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,591千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損197,869千円が含まれております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(974,032千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	459円84銭	1株当たり純資産額	463円10銭
1株当たり当期純利益	14円57銭	1株当たり当期純利益	12円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,733,435	6,783,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,037	27,449
(うち少数株主持分)	(25,037)	(27,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,708,397	6,755,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,588,568	14,587,808

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	212,514	179,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,514	179,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,589,018	14,588,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,961,907	1,949,321	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	629,840	685,840	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,326,213	3,490,873	1.7	平成22年12月1日 ~ 平成30年10月31日
その他有利子負債				
合計	6,917,960	6,126,034		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	619,340	448,540	1,040,950	330,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	1,281,104	1,267,897	1,261,903	1,259,927
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	41,777	145,684	93,704	59,467
四半期純利益金額 (千円)	22,375	80,956	48,904	27,676
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.53	5.55	3.35	1.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094	6,375
営業未収入金	206,050	186,034
前払費用	75,007	84,691
繰延税金資産	12,273	16,798
その他	3,341	2,719
流動資産合計	302,768	296,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,054,032	1 9,227,134
減価償却累計額	4,233,686	4,530,279
建物(純額)	4,820,346	4,696,854
構築物	697,509	700,109
減価償却累計額	402,423	462,979
構築物(純額)	295,086	237,130
機械及び装置	577,672	593,572
減価償却累計額	368,235	395,447
機械及び装置(純額)	209,437	198,125
車両運搬具	131,761	137,321
減価償却累計額	102,363	115,388
車両運搬具(純額)	29,397	21,933
工具、器具及び備品	481,545	510,201
減価償却累計額	247,101	291,568
工具、器具及び備品(純額)	234,443	218,632
土地	1 4,339,703	1 4,340,124
建設仮勘定	143,351	-
有形固定資産合計	10,071,764	9,712,801
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	7,934	18,563
その他	5,321	12,627
無形固定資産合計	14,250	32,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1 769,480	1 717,628
関係会社株式	128,625	128,625
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	14,154	12,800
関係会社長期貸付金	2,745,000	2,605,000
長期前払費用	5,873	2,657

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
差入保証金	406,664	420,024
会員権	22,003	22,003
繰延税金資産	61,901	73,175
その他	8,974	7,940
貸倒引当金	4,610	4,600
投資その他の資産合計	4,173,746	4,000,936
固定資産合計	14,259,762	13,745,923
資産合計	14,562,530	14,042,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,409	74,087
短期借入金	1 2,903,407	1 1,928,321
1年内返済予定の長期借入金	1 607,840	1 663,840
未払金	44,677	45,204
未払費用	111,192	100,563
未払法人税等	63,808	139,360
前受金	191,929	202,879
預り金	5,982	6,183
その他	47,126	49,139
流動負債合計	4,058,372	3,209,579
固定負債		
長期借入金	1 3,282,213	1 3,468,873
長期預り保証金	764,528	756,696
退職給付引当金	207,481	208,374
役員退職慰労引当金	182,511	209,647
その他	-	3,915
固定負債合計	4,436,734	4,647,506
負債合計	8,495,107	7,857,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
特別償却準備金	1,135	-
別途積立金	290,070	290,070

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰越利益剰余金	986,496	1,122,994
利益剰余金合計	1,460,630	1,595,992
自己株式	2,520	2,640
株主資本合計	6,032,645	6,167,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,777	17,570
評価・換算差額等合計	34,777	17,570
純資産合計	6,067,423	6,185,458
負債純資産合計	14,562,530	14,042,543

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	906,362	890,872
倉庫荷役料	326,470	271,579
運送収入	324,766	288,626
貸倉庫料	1,953,296	2,178,690
不動産賃貸料	193,157	191,855
不動産受入手数料	4,808	4,808
雑収入	160,513	177,876
売上高合計	3,869,375	4,004,310
売上原価		
給料手当	164,952	165,322
賞与	64,389	65,266
退職給付費用	54,225	35,099
荷役作業費	311,743	262,083
福利厚生費	37,572	38,738
借倉庫料	898,599	1,074,806
不動産賃借料	26,012	25,958
再保管費	33,626	23,484
荷役経費	16,759	11,094
減価償却費	412,160	445,201
運送費	309,215	283,064
租税公課	137,935	145,371
保険料	8,757	7,618
修繕費	50,624	48,247
消耗備品費	27,117	22,977
光熱動力費	108,639	119,350
燃料油脂費	1,512	1,384
交通費	8,878	9,202
通信費	5,816	5,617
交際費	3,090	2,996
支払手数料	3,149	1,851
その他	103,383	103,621
売上原価合計	2,788,161	2,898,359
売上総利益	1,081,214	1,105,950

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	223,876	247,850
賞与	49,311	48,736
退職給付費用	39,004	24,166
役員退職慰労引当金繰入額	22,003	27,136
福利厚生費	46,421	43,496
減価償却費	14,530	15,433
租税公課	20,177	19,746
旅費及び交通費	8,040	9,475
通信費	4,735	4,720
交際費	11,781	13,863
諸会費	4,923	2,697
支払手数料	30,864	40,539
その他	63,834	61,342
販売費及び一般管理費合計	539,505	559,204
営業利益	541,708	546,745
営業外収益		
受取利息	52,384	37,766
受取配当金	11,058	10,988
廃棄物売却代金	7,176	-
その他	7,491	2,933
営業外収益合計	78,111	51,688
営業外費用		
支払利息	115,727	107,775
その他	8	2,748
営業外費用合計	115,735	110,524
経常利益	504,084	487,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10
遅延損害金	17,626	-
特別利益合計	17,626	10
特別損失		
固定資産除却損	1 1,649	1 467
固定資産売却損	2 275	2 149
投資有価証券評価損	171,650	22,807
投資有価証券売却損	-	13
ゴルフ会員権評価損	2,500	-
特別損失合計	176,075	23,438
税引前当期純利益	345,636	464,481
法人税、住民税及び事業税	167,620	216,399

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
法人税等調整額	11,212	3,989
法人税等合計	156,407	212,410
当期純利益	189,228	252,071

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
前期末残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,598	2,598
特別償却準備金		
前期末残高	2,511	1,135
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,376	1,135
当期変動額合計	1,376	1,135
当期末残高	1,135	-
別途積立金		
前期末残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,070	290,070

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,024	986,496
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
特別償却準備金の取崩	1,376	1,135
当期純利益	189,228	252,071
当期変動額合計	88,471	136,497
当期末残高	986,496	1,122,994
利益剰余金合計		
前期末残高	1,373,534	1,460,630
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	189,228	252,071
当期変動額合計	87,095	135,362
当期末残高	1,460,630	1,595,992
自己株式		
前期末残高	2,088	2,520
当期変動額		
自己株式の取得	432	119
当期変動額合計	432	119
当期末残高	2,520	2,640
株主資本合計		
前期末残高	5,945,982	6,032,645
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
当期純利益	189,228	252,071
自己株式の取得	432	119
当期変動額合計	86,662	135,242
当期末残高	6,032,645	6,167,888

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,613	34,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	17,207
当期変動額合計	1,163	17,207
当期末残高	34,777	17,570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,613	34,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	17,207
当期変動額合計	1,163	17,207
当期末残高	34,777	17,570
純資産合計		
前期末残高	5,979,596	6,067,423
当期変動額		
剰余金の配当	102,133	116,708
当期純利益	189,228	252,071
自己株式の取得	432	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	17,207
当期変動額合計	87,826	118,035
当期末残高	6,067,423	6,185,458

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～59年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～59年 機械及び装置 12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に対する影響はありません。</p>

【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
2 違約金請求訴訟	<p>前期より係争中でありました埼玉県 の三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年 9月 9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年 9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>	
3 有形固定資産の耐用年数の変更		<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を 7~18年としておりましたが、当事業年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成21年11月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
土地	3,769,643千円	土地	3,769,643千円
建物	4,606,974千円	建物	4,365,066千円
投資有価証券	368,059千円	投資有価証券	316,226千円
上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容	
短期借入金	2,847,963千円	短期借入金	1,928,321千円
長期借入金	3,282,213千円	長期借入金	3,468,873千円
1年以内に返済する		1年以内に返済する	
長期借入金	607,840千円	長期借入金	663,840千円
子会社(東北丸八運輸)		子会社(東北丸八運輸)	
借入金	58,500千円	借入金	21,000千円
江東倉庫事業協同組合		江東倉庫事業協同組合	
借入金	475,553千円	借入金	384,713千円
2 債務保証	493,297千円	2 債務保証	399,313千円
江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっておりま		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっておりま	
す。		す。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">52,038千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	126千円	工具器具及び備品	412千円	車両運搬具	580千円	機械装置	530千円	計	1,649千円	車両運搬具	275千円	受取利息	52,038千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,457千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	64千円	工具器具及び備品	294千円	車両運搬具	108千円	計	467千円	車両運搬具	149千円	受取利息	37,457千円
建物付属設備	126千円																										
工具器具及び備品	412千円																										
車両運搬具	580千円																										
機械装置	530千円																										
計	1,649千円																										
車両運搬具	275千円																										
受取利息	52,038千円																										
建物付属設備	64千円																										
工具器具及び備品	294千円																										
車両運搬具	108千円																										
計	467千円																										
車両運搬具	149千円																										
受取利息	37,457千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,502	1,930		11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,930株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,432	760		12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加760株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)												
<p>1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">545,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,450千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	545,321千円	合 計	696,450千円	<p>1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">394,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,321千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	394,192千円	合 計	545,321千円
1 年 内	151,129千円												
1 年 超	545,321千円												
合 計	696,450千円												
1 年 内	151,129千円												
1 年 超	394,192千円												
合 計	545,321千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,444千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">74,282千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,549千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">24,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,901千円</td></tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	7,347千円	未払社会保険料否認	4,133千円	その他	792千円	繰延税金資産(流動)合計	12,273千円	退職給付引当金否認	84,444千円	役員退職慰労引当金否認	74,282千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,566千円	繰延税金資産(固定)小計	167,661千円	評価性引当額	81,111千円	繰延税金資産(固定)合計	86,549千円	特別償却準備金	779千円	その他有価証券評価差額金	23,869千円	繰延税金負債(固定)合計	24,648千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	24,648千円	繰延税金資産(固定)の純額	61,901千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,771千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,798千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,980千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,234千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,175千円</td></tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	12,771千円	未払社会保険料否認	4,018千円	その他	479千円	繰延税金資産(流動)小計	17,269千円	評価性引当金	470千円	繰延税金資産(流動)合計	16,798千円	退職給付引当金否認	84,808千円	役員退職慰労引当金否認	85,326千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,479千円	繰延税金資産(固定)小計	178,980千円	評価性引当額	93,746千円	繰延税金資産(固定)合計	85,234千円	その他有価証券評価差額金	12,059千円	繰延税金負債(固定)合計	12,059千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円	繰延税金資産(固定)の純額	73,175千円
未払事業税等損金不算入額	7,347千円																																																																						
未払社会保険料否認	4,133千円																																																																						
その他	792千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	12,273千円																																																																						
退職給付引当金否認	84,444千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	74,282千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																						
その他	2,566千円																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	167,661千円																																																																						
評価性引当額	81,111千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	86,549千円																																																																						
特別償却準備金	779千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	23,869千円																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	24,648千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺額	24,648千円																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	61,901千円																																																																						
未払事業税等損金不算入額	12,771千円																																																																						
未払社会保険料否認	4,018千円																																																																						
その他	479千円																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	17,269千円																																																																						
評価性引当金	470千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	16,798千円																																																																						
退職給付引当金否認	84,808千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	85,326千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																						
その他	2,479千円																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	178,980千円																																																																						
評価性引当額	93,746千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	85,234千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,059千円																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	12,059千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	73,175千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金認容</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	役員退職慰労引当金否認	2.6%	役員退職慰労引当金認容	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>預り保証金否認</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	役員退職慰労引当金否認	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.0%	預り保証金否認	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																																						
役員退職慰労引当金否認	2.6%																																																																						
役員退職慰労引当金認容	0.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割	1.3%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%																																																																						
役員退職慰労引当金否認	2.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																						
預り保証金否認	0.4%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	415円90銭	1株当たり純資産額	424円02銭
1株当たり当期純利益	12円97銭	1株当たり当期純利益	17円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,067,423	6,185,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,067,423	6,185,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,588,568	14,587,808

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	189,228	252,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,228	252,071
普通株式の期中平均株式数(株)	14,589,018	14,588,122

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	尾張屋土地(株)	200,000	255,000
	東京団地倉庫(株)	348	98,020
	養命酒製造(株)	115,000	96,025
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	95,918
	ホーチキ(株)	186,000	93,000
	(株)商工組合中央金庫	300,000	30,000
	菱進ホールディングス(株)	4,750	13,300
	ナラサキ産業(株)	150,000	10,950
	(株)松屋	14,000	9,744
	(株)日本製紙グループ本社	3,800	8,949
	(株)仙台港貿易促進センター	200	4,860
	(株)イトーキ	10,000	1,640
	(株)倉庫会館	444	222
	計	1,183,542	717,628
その他有価証券 合計			717,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,054,032	174,355	1,254	9,227,134	4,530,279	294,671	4,696,854
構築物	697,509	2,600		700,109	462,979	60,555	237,130
機械及び装置	577,672	15,900		593,572	395,447	27,211	198,125
車両運搬具	131,761	12,918	7,357	137,321	115,388	20,104	21,933
工具、器具及び備品	481,545	53,742	25,086	510,201	291,568	52,894	218,632
土地	4,339,703	421		4,340,124			4,340,124
建設仮勘定	143,351	18,740	162,091				
有形固定資産計	15,425,575	278,678	195,789	15,508,464	5,795,663	455,437	9,712,801
無形固定資産							
借地権	995			995			995
ソフトウェア	50,968	15,300		66,268	47,705	4,670	18,563
その他 (電話加入権)	4,302			4,302			4,302
その他 (施設利用権)	4,156	7,832		11,988	3,662	525	8,325
計	60,422	23,132		83,554	51,367	5,196	32,186
長期前払費用	5,873		3,216	2,657			2,657

(注) 当期増加額のうち主なものは、八街営業所のB棟文書保管棚の設置37,000千円、12月に完成しました物流不動産業務の物件の設備等136,525千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,610			10	4,600
役員退職慰労引当金	182,511	27,136			209,647

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末の貸借対照表について説明すれば次のとおりであります。

1 資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(千円)
現金	2,521
当座預金	1,604
普通預金	2,115
別段預金	133
計	3,853
合計	6,375

(2) 営業未収入金

(a) 営業未収入金の相手先別内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)文芸社	33,069
三井倉庫(株)	14,476
(株)卑弥呼	14,286
三菱UFJ信託銀行(株)	12,298
(株)グラフィック社	8,357
ミツワ電機(株)	7,499
その他	96,046
合計	186,034

(b) 営業未収入金の回収状況は次のとおりであります。

内訳	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	平均滞留時間 (日)
自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	206,050	1,924,328	1,944,344	186,034	91.3	36.7

(注) 1 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 平均滞留時間をより実態に基づいたものとするため、従来、発生高及び回収高に含めておりました前受金の振替金額を削除いたしました。

(3) 出資金

出資金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
江東倉庫事業協同組合	11,000
東京倉庫事業協同組合	4,680
合計	15,680

(4) 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
丸八クリエイイト株式会社	2,605,000
合計	2,605,000

(5) 差入保証金

差入保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)丸沼倉庫	78,725
(有)ナオキ	47,227
東京団地倉庫(株)	41,984
(有)エム・ビー・エム	35,460
島栄商事(有)	30,540
その他	186,087
合計	420,024

(注) 倉庫賃借保証金等

(6) 会員権

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ等	22,003
合計	22,003

(注) 会員権 8口

2 負債

(1) 営業未払金

営業未払金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
東北丸八運輸(株)	17,820
(株)渡辺商事	8,695
ソフトピア(株)	6,327
(有)ワタナベ	2,040
日本ビジネスコンピューター(株)	1,466
その他	37,736
合計	74,087

(2) 未払費用

未払費用の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
従業員賞与	57,836
法定福利費	8,290
退職給付費用	1,582
支払利息	11,531
固定資産税	21,321
合計	100,563

(3) 前受金

前受金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
水岩ファッションサービス(株)	29,303
三協運輸(株)	24,651
日販物流サービス(株)	21,255
日本出版販売(株)	12,448
東洋流通(株)	9,166
その他	106,053
合計	202,879

(注) 前受金の主な内容は平成21年12月分貸倉庫料等であります。

(4) 預り金

預り金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
源泉所得税(21年11月分)	2,919
住民税(21年11月分)	2,824
その他	439
合計	6,183

(5) 借入金

(a) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	65,361
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
商工中金	472,452
(株)三菱東京UFJ銀行	265,144
上田八木短資(株)	225,362
合計	1,928,321

(b) 1年内返済済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	243,000
商工中金	141,500
江東倉庫事業協同組合	90,840
(株)三菱東京UFJ銀行	89,000
(株)みずほ銀行	89,500
(株)三井住友銀行	10,000
合計	663,840

(c) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,434,000
商工中金	398,000
江東倉庫事業協同組合	293,873
(株)三菱東京UFJ銀行	582,000
(株)みずほ銀行	756,000
(株)三井住友銀行	5,000
合計	3,468,873

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)マツモトキヨシ	166,619
日販物流サービス(株)	120,000
三協運輸(株)	70,433
センコー(株)	63,054
水岩ファッションサービス(株)	60,000
その他	276,588
合計	756,696

(注) 長期預り保証金の主な内容は敷金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第113期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月26日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第113期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年4月3日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第114期 第1四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月14日 関東財務局長に提出。
		第114期 第2四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 関東財務局長に提出。
		第114期 第3四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報告書	第114期 第1四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書の訂正報告書、 四半期報告書の訂正報告書 の確認書	第114期 第1四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年7月10日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書の訂正報告書 の確認書	第114期 第1四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年12月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。